

# 1月の投資環境

---

## 今月の投資視点

---

新年おめでとうございます。令和2年の良き新春をお迎えのことと、お慶び申し上げます。昨年は年初に2万円を割り込んでいた日経平均株価が米中貿易摩擦懸念の後退で徐々に回復。12月には米中が貿易交渉で「第1弾」の合意に達し、日経平均株価はバブル後の最高値2万4270円を窺う水準まで戻しました。米国のFRBが昨夏に利下げに転じ、世界ではカネ余りの状態が恒常化。いよいよ今年はバブル後の最高値更新が実現すると考えております。三木証券投資情報部一同、皆様の資産運用のお役に立てますよう、更に精進して参りますので、変わらぬご愛顧のほど宜しくお願い致します。(投資情報部 部長 東隆弘)

### 【日経平均株価は春先に向け2万5000円を目指すと予想】

◆今月2日に日本株市場よりもひと足早く今年取引が始まった米国株市場。初日の2日は主要3指数が史上最高値を更新する絶好のスタートを切ったが、翌3日は一転、初日の上げ幅の7割を消す形になった。初日の2日は米中が今月15日に通商合意「第1弾」の署名式を開くと伝わり、貿易摩擦懸念が後退。中国が元旦に預金準備率の引き下げを発表したことも好感された。しかし翌3日はISM製造業景気指数(前月比0.9ポイント低下の47.2)が10年半ぶりの水準に悪化。中東を巡る地政学リスクも不安視された。2日、3日の米国株を見ると、貿易摩擦が緩和して世界経済が上向くという期待がある一方、期待通りに上向くかを訝しむ見方も少なからずあると感じられる。市場の期待に応える形で世界経済が上向くかどうかという問題は今年日本株を占う上でもポイントだろう。

◆金融市場に目を向けるとカネ余り状態が続いている。日銀は量的金融緩和を続けているし、欧州ECBも昨年11月から量的金融緩和を再開。金融正常化の急先鋒だった米国FRBも昨年は3回の予防的利下げを行った。米国の利上げ再開は早くとも今年終盤と見られ、カネ余り状態は当面続きそうだ。FRBのパルエル議長は昨年11月の議会証言で「低インフレ、低金利、低成長」が「世界の常態」になっているものの「米国経済の見通しは良好」と発言。目下の状況を見ると「ゴルディロックス相場」(景気が過熱しすぎず冷めもしない中で株高が続く相場)が再来する条件が揃ってきたように感じられる。今年は世界経済が期待通りに上向くかがポイントになるだろうが、少なくとも前半は期待先行の状態が続くと見られ、日経平均株価は春先に向けて2万5000円を目指すと予想する。

---

# 1月の投資環境

## 【年後半の日本株を考える上で企業業績が上向くかに注目】

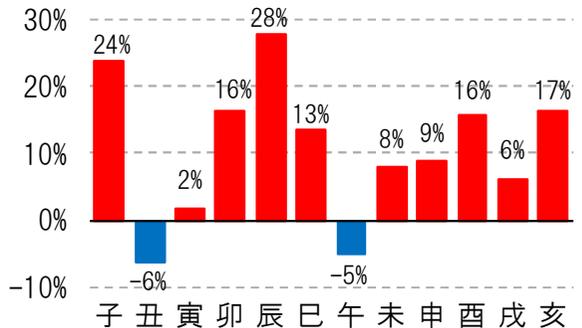
◆昨年末の日経平均株価の予想EPSは1647円と昨年7月のピーク1794円から低下。第二次安倍政権発足後の予想PERの平均値が14.8倍であることを考えると、EPSの向上を無くして日経平均株価が2万5000円を超えるのは難しいと思われる。しかし、昨年12月の日銀短観（大企業の19年度の経常利益は前回10月調査の前年度比7.4%減から9.2%減に下方修正）を見る限り、企業業績の先行きは依然として不透明だ。こうした中、今月下旬から12月末に四半期末・期末を迎えた企業の決算発表が本格化する。年末高を迎えるためには企業業績の回復が必須と思われ、企業業績に上向く兆しがあるのかを確認したいところだ。

◆今年の国内外のイベントを見ておくと1月末に英国がEUを離脱予定。米国では2月から大統領選挙の予備選挙が始まり、11月3日に4年に一度の大統領選挙がある。国内では春に携帯大手が次世代通信規格「5G」の商用化サービスを開始予定。7月24日には東京五輪、8月25日には東京パラリンピックが開幕する。なお、過去80年間で大統領選挙が行われた年のNYダウを調べたところ平均で4.3%上昇。経験則によれば大統領選挙の年の株価はますます良好と言える。

## 【今年は“繁栄”の年に？】

◆最後に新年らしく干支にまつわる相場格言について見てみよう。昨年の干支は「亥（イノシシ）」で今年は「子（ネズミ）」。格言によれば昨年が“固まる”で今年は“繁栄”だ。昨年は米中貿易摩擦懸念で年初に2万円を割れていた日経平均株価が徐々に復調。12月には一時2万4000円を回復し、格言通り年初に値を“固め”た年であったと言えよう。今年の「子」はどうか。前回の「子」年（08年）を振り返ると、9月に米証券大手リーマン・ブラザーズが破綻。その後、世界は金融危機に陥った。「子」の翌年の干支「丑（ウシ）」の格言は“つまずき”。08年は「丑」年を前に“つまずく”恰好になった。だが過去5回の「子」年を調べてみたところ日経平均株価は3勝2敗。平均上昇率は24%と十二支の中で2番目の高成績だ（上図）。今年は東京五輪・パラの後に景気が“つまずく”恐れがあるものの、貿易摩擦緩和などによって“繁栄”の年になることを期待したい。

＜十二支別の日経平均株価の平均騰落率＞  
（1949～2019年）※三木証券調べ



2020年1月6日（北澤淳）

## 重要な注意事項

- ◇本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ◇本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ◇株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ◇株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は、約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料については、別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。
- ◇本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます。

### 当社の概要

商号等 三木証券株式会社  
登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第172号  
加入協会 日本証券業協会  
指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター  
本店所在地 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-20-9  
資本金 5億円  
主な事業 金融商品取引業  
設立年月 昭和17年12月